革新的CO。分離回収技術シンポジウム

川崎重工の二酸化炭素分離回収 技術開発

2023/2/13

川崎重工業株式会社

エネルギーソリューション&マリンカンパニー エネルギーディビジョン パワープラント総括部 安原 克樹



Powering your potential



目次

Section 1 川崎重工のご紹介

Section 2 CO₂分離回収技術の歩み

Section 3 当社のCO2回収技術について

Section 4 商用化に向けた取組み

Section 5 その他の取組み

Section 6 今後の展望

Section 1 川崎重工のご紹介

川崎重工の歩み



1878年	創業者川崎正蔵が川崎築地造船所(東京)を創設
1902年	乾ドック(神戸工場 第1ドック)完成
1926年	東京市の永代橋を制作
1941年	「飛燕」戦闘機の生産を開始
1975年	米国でモーターサイクルの生産を開始
1976年	ガスタービン発電設備PU200を開発
1981年	わが国初のLNG運搬船を引渡し
1996年	東京湾アクアライン向けシールド掘削機、掘削完了
2001年	北米唯一の鉄道車両一貫製造の専用工場が完成
2004年	台湾高速鉄道向け車両初出荷
2019年	世界初の液化水素運搬船「すいそ ふろんてぃあ」が進水

事業セグメント別売上高比率(連結)





モーターサイクル &エンジン事業 29.8%





精密機械・ ロボット事業 16.8%



航空宇宙事業 19.9%



車両事業 8.4%



エネルギーソリューション&マリンカンパニー

エネルギー・環境 プラント事業 15.5%



船舶海洋事業 4.3%





Section 2 CO₂分離回収技術の歩み

当社のCO₂分離回収技術について

燃焼排ガス

ラボスケール試験

空調への適用化

フェーズ ~2008年

閉鎖空間の CO2除去



潜水艦



スー



固定層(10 t/d規模)



移動層(5t/d規模)

2009年~2014年

基礎技術開発フェーズ

2015年~

実用化開発フェーズ

様々なCO₂排出元への適用





セメント





DAC





水素製造プラント ごみ焼却*

*自治体は、状況(コスト,環境省の方針,地元 への貢献等)により、 CO_2 回収方法を判断

商用化 フェーズ

利用サイト



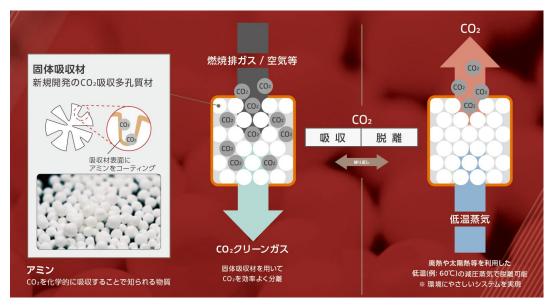


農業利用 メタネーション

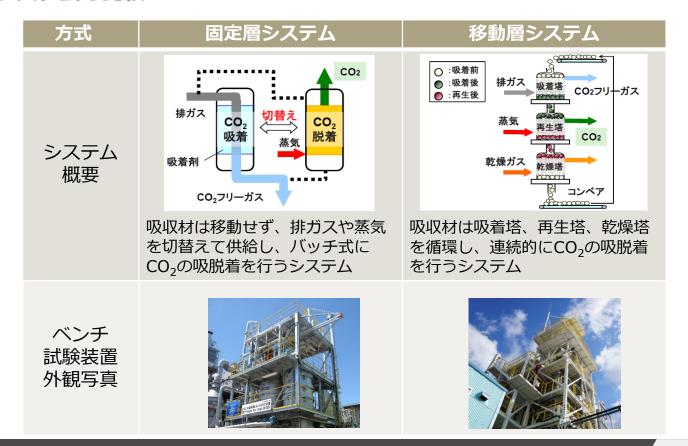
Section 3 当社のCO₂回収技術について

KCC (Kawasaki CO₂ Capture)

- 潜水艦等の閉鎖空間中CO。除去の技術を応用
- ■多孔体にアミンを担持した新規開発の固体吸収材を用いる事で、従来方式より省エネルギーでCO₂分離回収を実現
- ■有効に利用できない排熱(100°C以下)を利用可能

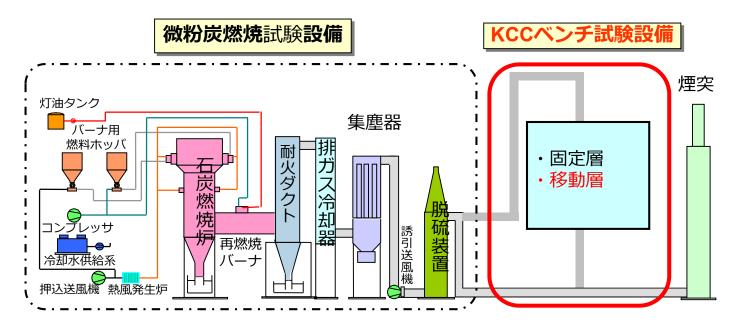


KCCシステムの比較



社内ベンチスケール試験

自社工場内の微粉炭燃焼設備にKCCベンチ試験設備 (固定層、移動層)を併設して開発を実施



社内ベンチスケール試験

吸収材の基本特性評価を目的とし、以下の項目を確認

- 石炭燃焼排ガスからCO₂を分離
- 低温蒸気 (60°C) を用いて高濃度CO₂を回収

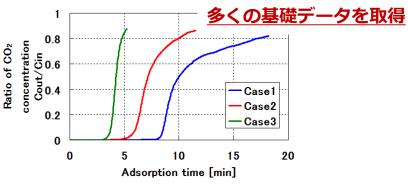
<固定層ベンチ試験設備の外観>



CO₂処理量: 10 ton/d

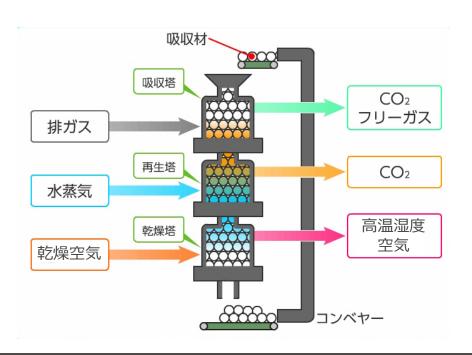
設備サイズ

: $6.5 \text{ m(W)} \times 7.5 \text{ m(L)} \times 12 \text{ m(H)}$

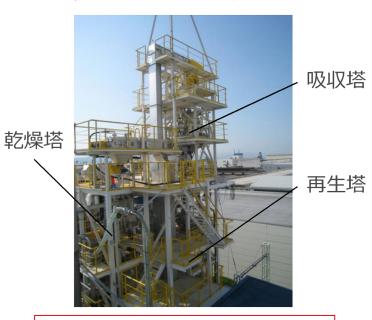


KCC 移動層システムの特長

- 吸収塔、再生塔、乾燥塔の3塔で構成
- **連続回収を行い大規模プラントに適用可能**



<移動層ベンチ試験設備>

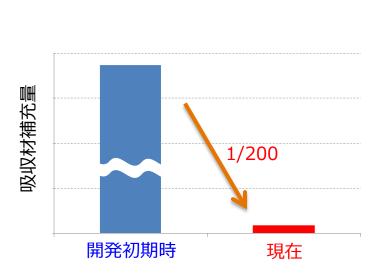


CO₂回収量:5トン-CO₂/日

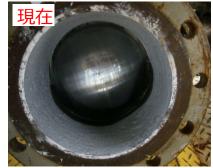
設備高さ : 約20m

社内ベンチスケール試験

移動層設備の改良と吸収材の担体改良で、破砕量 を大幅に低減し、吸収材補充量を約1/200に低減



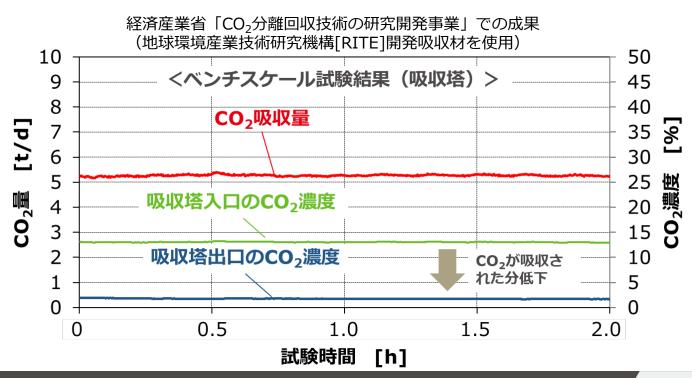




(運転時間: 200 h以上)

社内ベンチスケール試験

■ 5ton-CO₂/d以上のCO₂を分離回収



社内ベンチスケール試験/次のステップへ

- 吸収材の性能劣化対応や、大型プラントの成立性を検証するためには、 スケールアップした実ガス試験が必須。
- 商用化へのステップを考えれば、ベンチスケール排ガス試験の約10倍 程度の規模は必要。



移動層パイロットスケール試験へ

Section 4

商用化に向けた取組み

□ カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術/CO₂分離回収技術の研究開発/ 先進的二酸化炭素固体吸収材の石炭燃焼排ガス適用性研究

カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術/CO₂分離回収技術の研究開発/ 先進的二酸化炭素固体吸収材の石炭燃焼排ガス適用性研究※

実施者:川崎重工、RITE 協力:関西電力

試験機:KHI製(KCC移動層)40 ton-CO2/d 吸収材:RITE材目的:石炭火力発電所の実燃焼排ガスからのCO2分離回収試験

予定 : 2022年末 建設完了 2023年2月から総合試運転、CO2分離回収試験開始



※国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の委託事業

カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術/CO₂分離回収技術の研究開発/ 先進的二酸化炭素固体吸収材の石炭燃焼排ガス適用性研究

当日提示させていただきます

実施目標・体制

- <対象>石炭火力発電所(燃焼後CO。回収)
- <目標>火力発電所内に移動層パイロットスケール試験設備を建設・試運転完了パイロット試験用固体吸収材の改良及びスケールアップ製造、供給完了移動層シミュレーションの高度化及び実ガス試験での最適運転条件の提示



■ Kawasaki

Powering your potential

- ·研究開発項目
- ① 「固体吸収材移動層システムのスケールアップ実ガス試験」
- ①-1 移動層パイロットスケール試験設備 (40 t-CO₂/d規模)の詳細設計・建設
- ① 2 石炭火力発電所での実ガスを用いた信頼性、運用性 影響評価



- ・研究開発項目
- ②「高効率CO₂分離回収技術基盤技術開発」
- ②-1 固体吸収材の性能向上及び製造技術開発
- ②-2 高度シミュレーション技の開発と最適プロセス検討

燃焼排ガス向け実証

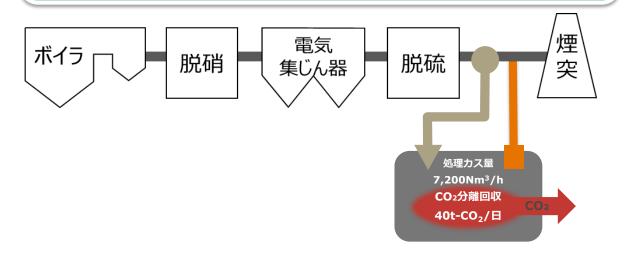
(1) 処理ガス量:7,200Nm³/時

(2) CO2回収量:40t-CO2/日

(3) 検証課題 : ●安定的なCO2分離回収の実施

●分離回収エネルギーの評価

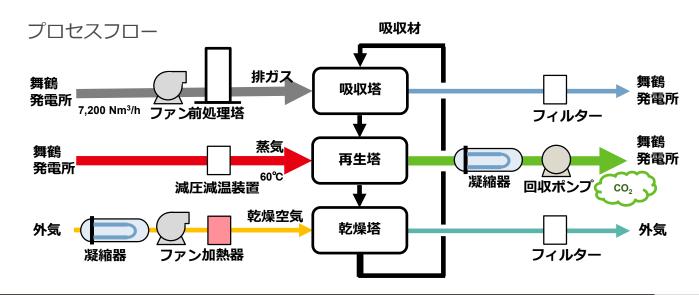
●固体吸収材の耐久性の確認他



概要(プロセスフロー)

移動層特徵

- 〇移動層システムは、吸収塔(CO₂吸収)、再生塔(CO₂脱離)、乾燥塔(水分除去)から構成
- ○吸収材の循環運転により、吸収反応、再生反応を連続的に行える
- 〇吸収材の循環速度変更により、CO₂濃度変動に追従可能



パイロットスケール試験実施で期待できる効果

- 石炭火力発電所からの実ガスによるCO₂分離回収試験ができる。
- 実ガスでの長時間運用による吸収材性能、耐久性評価ができる。
- 機器大型化、吸収材循環量による性能検証ができる。
- 事業化・商用化に向けたKCCプラントの運用方法の確立、 連続操作/制御応答性の開発・検証ができる。

工事進捗状況(1)

当日提示させていただきます。



当日提示させていただきます。



工事進捗状況 (2021年8月)

工事進捗状況(2022年5月時点)

工事進捗状況(2)



当日提示させていただきます

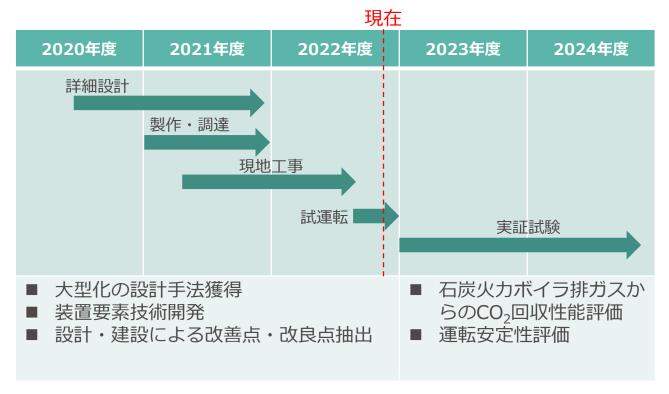


当日提示させていただきます

工事進捗状況 (2022年7月時点)

工事完了(2023年1月時点)

実証スケジュール





Section 5

その他の取組み

- □ 環境配慮型CCUS一貫実証拠点・サプライチェーン構築事業委託業務(固体吸収剤による分離回収技術実証)
- □ 二酸化炭素の資源化を通じた炭素循環社会モデル構築促進事業委託業務 (低濃度二酸化炭素回収システムによる炭素循環モデル構築実証)/Direct Air Capture (DAC)実証事業

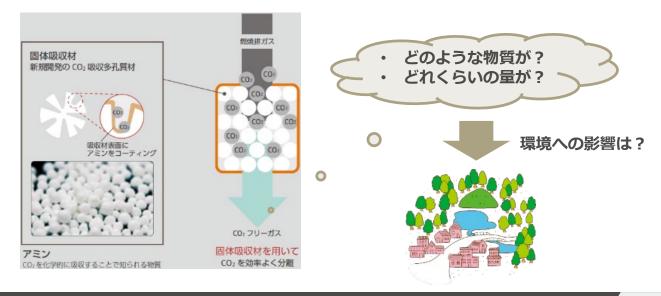
環境配慮型CCUS一貫実証拠点・サプライチェーン構築事業委託業務※1 (固体吸収剤による分離回収技術実証)



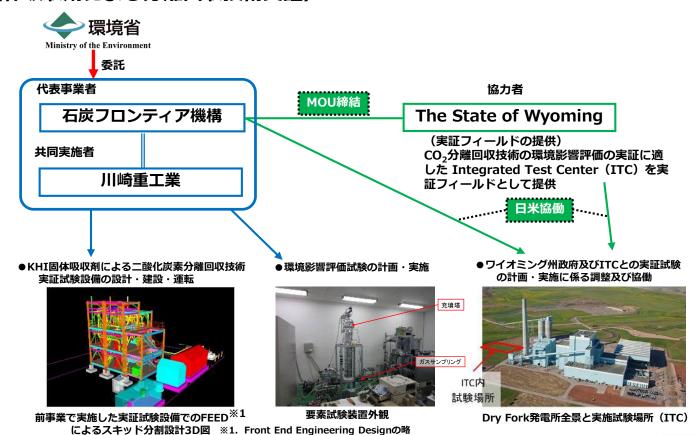
環境配慮型CCUS一貫実証拠点・サプライチェーン構築事業委託業務(固体吸収剤による分離回収技術実証)

KHI固体吸収剤のアミン**変質物、** 排ガス中成分の影響による分解生成物の

大気放出可能性及び環境影響評価



環境配慮型CCUS一貫実証拠点・サプライチェーン構築事業委託業務(固体吸収剤による分離回収技術実証)



環境配慮型CCUS一貫実証拠点・サプライチェーン構築事業委託業務(固体吸収剤による分離回収技術実証)

環境モニタリングも計画しており、実証試験前、中、後に下記地点の大気組成を計測・評価予定

<計測予定箇所>



二酸化炭素の資源化を通じた炭素循環社会モデル構築促進事業委託業務 (低濃度二酸化炭素回収システムによる炭素循環モデル構築実証) /Direct Air Capture (DAC)実証事業

空気からのCO₂分離回収の実証を目的に、5kg-CO₂/d規模の試験設備を弊社明石工場内に設置



40年前から閉鎖空間に不可欠なCO₂除去技術を開発(まさにDAC技術そのもの)

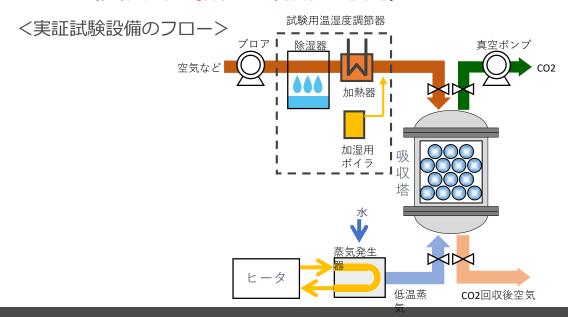
日本の潜水艦に当社CO。分離回収技術を採用

空気中の CO_2 を1,000時間以上連続で 分離回収

小型試験機データを基にCO₂分離回収工程の LCA評価を実施し、再工ネ電力を利用する ことでネガティブエミッションを実現。

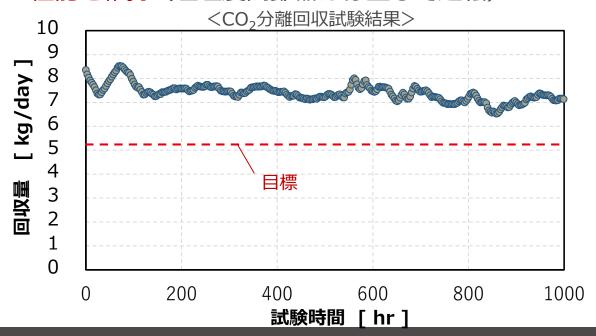
二酸化炭素の資源化を通じた炭素循環社会モデル構築促進事業委託業務 (低濃度二酸化炭素回収システムによる炭素循環モデル構築実証) /Direct Air Capture (DAC)実証事業

- ■季節、天候の影響を把握するために、温湿度調節器を設置
- CO₂回収時に用いる蒸気はヒーターで生成 (実機では排熱の利用を想定)



二酸化炭素の資源化を通じた炭素循環社会モデル構築促進事業委託業務 (低濃度二酸化炭素回収システムによる炭素循環モデル構築実証) /Direct Air Capture (DAC)実証事業

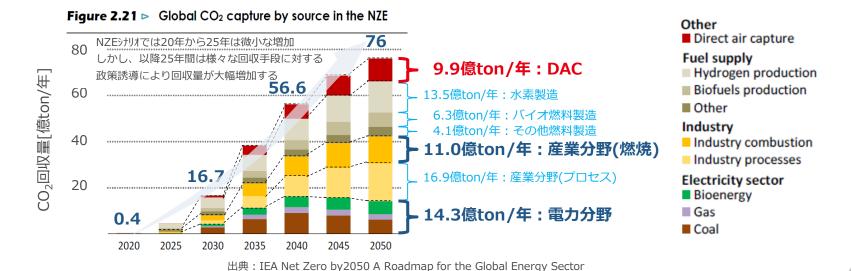
- 空気中のCO₂を1,000時間以上連続で分離回収
- ■CO₂吸収量は外気温と湿度の影響で変動するものの、 性能を維持(温湿度調節器は停止して運転)



Section 6 今後の展望

将来動向(世界)

- IEAのNZEシナリオでは、**2030年16.7億ton/年、2050年76億ton/年で回収量が増加**の見込み
- 2050年に向けて**燃焼後排ガス・DACにて、35億ton/年(約半分)のCO₂回収を見込み**市場は大きい
 - ※その内、DACによる CO_2 回収は2030年0.9億ton/年、<math>2050年9.9億ton/年(約13%)伸長が大きい



実証後の展開(適用領域の拡大)

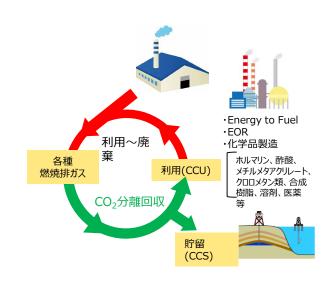
【技術の波及】

〇 事業ターゲットである石炭火力発電所燃焼排ガス(10-15% CO_2)に加え、同程度の CO_2 濃度を有する他の排出源や、異なる要求仕様によって技術的ハードルが高い適応先への展開を図っていく。

(例1):都市ごみ処理施設等からのCO。分離回収

(例2):各種ボイラやガスエンジン等の中小規模の 自家発電設備を持つ事業者の工場から排出 されるCO₂削減

- \rightarrow 余剰排熱を利用して発電設備から発生する CO_2 を分離回収。システムのレトロフィット等。
- 更なる適用先の開拓によって、カーボンリサイクル 社会実現への貢献が期待できる。



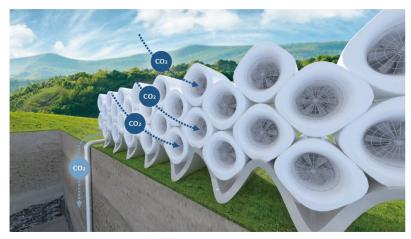
実証後の展開(回収規模の拡大)

当日提示させていただきます

更なる適用拡大

燃焼排ガスからのCO2回収は、パイロットプラントでの技術実証準備 段階にあり、取得するデータを基に大型化、商用化を実現する。 DACは、カーボンニュートラル実現のために期待される技術との認識が 高まっている。そのため、こちらについても大型化、商用化を進める。

当社がこれまで培ってきたプラント技術を活かし、KCC技術の更なる深化を図ると共にカーボンニュートラル実現に貢献していく。



大規模DACイメージ

Kawasaki CO₂ Capture: KCC開発スケジュール

燃焼排ガス

ラボスケール試験

空調への適用化

フェーズ ~2008年

閉鎖空間の CO2除去



潜水艦



航空機



固定層(10 t/d規模)



移動層(5t/d規模)

2009年~2014年

基礎技術開発フェーズ



2019年~2021年





(5kg-CO2/d規模)

Kawasaki
Powering your potential

環境影響評価試験(環境省事業)



Kawasaki
Powering your potential

FJ-COAL

実用化開発試験(NEDO事業)



RIT Powering your potential

2015年~

実用化開発フェーズ

2030年~ 様々なCO2 排出源へ適用



火力発電所



セメントプラント



ガスエンジン

商用化 フェーズ

利用サイト





農業利用

メタネーション





Powering your potential